

平成28年度事業計画

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

【はじめに】

沖縄県は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」と連動した「おきなわSmart Hub構想」アクションプランⅠ（H24～H26）が終了し、「県の情報通信関連産業の高度化・多様化を推進し、我が国において競争力のある情報通信関連産業の拠点及び情報通信ハブとなり、県経済力を高めることを目標」としたアクションプランⅡ（H27～H29）へと移行している。

また、情報通信関連産業の長期的な戦略や組織体制を構築し、県内IT産業の国際競争力を高めるために、官民一体となった「沖縄IT産業戦略センター（仮称）」の設置構想もスタートした。

本協会においても、県のアクションプランⅡへ政策提言や「沖縄IT産業戦略センター（仮称）」設置構想へ参加し、県内IT業界の意見等を反映させることで情報産業振興政策をより良いものにし、県内IT業界及び地域社会の発展に積極的に取り組んでいく。

1 情報通信関連産業の振興に関する事業

本県の情報通信関連産業の振興発展のため、県内関係機関と連携・協力し、県内IT企業の現状・課題等に関する調査・情報収集等を実施し、国・県・市町村に対し政策提言を行なう。

2 情報通信関連産業に関する技術の研究開発及び研修教育事業

(1) ITアドバンスド・プロフェッショナル事業（iTAP）・・・最終年度

本協会のコア事業であるITアドバンスド・プロフェッショナル事業（iTAP）を継続して着実に推進し、当該IT人材育成事業を通して県内IT産業の振興・発展に寄与していく。また、IT人材の育成は多様化する業界ニーズに対応した講座の充実を図り、高度な技術を有するITエンジニアの育成を目指すとともに、受講後においても、次の受講生を育成する講師として活躍できる人材の育成を目指し、幅広い人材育成を目指した事業展開を着実に実施し継続していく。

本年度は、iTAP事業が最終年度となるため、事業の総括を行なうとともに、ポストiTAPを見据えた検討もすすめていく。

・ITアドバンスド講座

実践系講座（PBL演習講座）、総合演習講座（即戦OJT講座）、座学系講座（資格対策講座・プレ講座）を実施する。

・ITアドバンスドセミナー

IT業界の最新動向や著名なアナリスト及び先端技術について見識を深めるためのセミナーを開催しIT産業界における広い見識の醸成を目指す。

・ITスキルチェックテスト

ITアドバンスド講座受講者およびIT人材育成利用登録企業を中心に県内一般のITエンジニ

アも対象に幅広くITスキルレベルチェックテストを実施し、ITアドバンス講座内容への反映を図るとともに、本人のキャリア育成の指標や企業の技術スキル診断及び経営戦略策定に活用する。また、県におけるIT人材教育関連施策等に基本データとして役立てる。

(2) 高度IT技術者育成事業(技術委員会)

一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)の補助金等を活用し、県内IT技術者の高度化を図るための研修を実施する。

(3) 合同新入社員研修

研修登録企業を対象に、協会主催で合同新入社員研修を実施する。会員合同で実施する事により社員教育に掛る費用を抑え、高度かつ効果的な新人育成を実施する。また、将来のIT業界を担う人材として、企業の要望に応える研修内容として、ネットワーク技術やプログラミング技術、営業力としてのビジネススキルを醸成し、プロジェクトに参画した時の心構え等、即戦力を目指しての研修を実施する。

研修が終了した年の後半に新入社員フォローアップ研修を開催し、職場での定着や研修後のフォローを実施する。

3 情報通信関連産業の経営基盤の確立に関する事業(経営委員会)

一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)の補助金等を活用し、県内IT企業の経営基盤確立に向けたセミナーや講演会を開催する。

4 地域情報化に関する調査及び啓蒙普及事業

(1) 未来のIT産業人材創出促進事業

県内の情報技術学科を開講する高校、高専、大学、専修学校等、県内に拠点のあるIT企業が一同に会する広報イベント(IT津梁まつり)を開催し、本県における情報通信関連産業の現状及びその将来性、発展の可能性等を広く周知していく。また、同事業のIT出前講座、職業人講話、IT業務体験、IT企業訪問では単なる技術紹介・企業紹介にとどまらず、「働くこと」についての意識啓発等も同時に喚起していく。

(2) 県内自治体向け啓蒙普及事業(地域情報化委員会)

一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)の補助金等を活用し、県内自治体を中心とした一般向けの情報リテラシーセミナーや講演会を開催する。

(3) 県内学生向け啓蒙普及事業(出前講座・職業人講話)

県内の情報系学科の学生を対象にIT産業の魅力を伝えるための集合研修を開催する。

5 情報通信関連産業に関する国内交流事業及び国際交流事業(アジアビジネス推進委員会)

グローバル展開の実践例等に関するセミナーや講演会を開催する。

6 情報通信関連産業に関する関係機関との協力連携事業(ITによる観光支援特別委員会)

県の主要産業として成長した観光産業をさらに安定的な成長を図るためIT活用は不可欠である。協会の総合的な知見及び技術を生かし観光産業へのIT支援策を行政及び関係機関に提言していく。

7 その他

(1) 当協会は、公益社団法人として、定款及び関係法令を遵守し定時通常総会、理事会、各種委員会等の会議を効率よく計画的、円滑に開催し、適切な組織運営及び事業遂行に努める。

(2) 組織力強化及び会員増強への取り組み

組織力強化については、会員企業への個別訪問活動等を通じて協会活動及び事業を紹介するとともに、会員アンケートや意見交換を実施し、要望や意見を取入れる事で相互の信頼関係を築き組織力の強化を図る。

会員増強対策については、協会活動の公益性や産業振興の充実を図り社会的価値向上により、社会的信用や社会貢献を行う事で協会活動に参画する意義が企業価値として生まれてくるように活動する。

安定的な組織基盤を確保するため組織の連携を強化し、新規会員の入会促進や広報活動を推進する。

(3) 行政機関ならびに業界団体と連携し、県内企業、行政機関、教育機関との事業やセミナー、講演会等に協力し一般社会の情報リテラシーの向上を図り、地域情報化を推進し社会に貢献する。

(4) 情報通信関連施策説明会等の開催

沖縄総合事務局、沖縄県及び沖縄総合通信事務所と連携し、情報通信関連施策の説明会を開催する等、会員及び一般への行政情報の周知に努める。

(5) 会員福利厚生活動

産業界の情報交換・交流会、会員スポーツ交流(ボウリング大会、ゴルフ大会)、さらにIT連合会各団体との全体交流としてIT連・IIA合同親睦大忘年会等を開催し、会員相互の福利厚生向上を図る。

(6) 各委員会活動の主な推進事業

各委員会は下記の主な推進事業について年間計画に基づき着実に実施していく。

- ・総務委員会・・・組織力強化、会員増強、会員満足度の確認及び向上
- ・技術委員会・・・高度IT技術者育成、事業分野別の技術交流、専門部会の開催
- ・経営委員会・・・経営基盤強化、IT企業経営人材育成
- ・地域情報化委員会・・・市町村の情報化推進、県民の情報リテラシー向上、沖縄県及び沖縄総合通信事務所、沖縄総合事務局との連携強化。
- ・アジアビジネス推進委員会・・・アジアビジネスの実践的勉強、沖縄県や海外活動団体との連携強化
- ・特別委員会(下記2委員会)
 - ◎IT人材育成委員会・・・iTAP事業、新入社員研修、出前講座、職業人講話
 - ◎ITによる観光支援・・・観光産業とIT産業の連携支援を検討し、県への提言を目指す

以上